

犯罪被害者支援の現状—地方公共団体の総合的対応窓口に対する調査をもとに（1）

○上智大学 伊藤富士江（002189）

武庫川女子大学 大岡 由佳（006721）

[キーワード] 犯罪被害者、地方公共団体、被害者支援

1. 研究目的

わが国の犯罪被害者（被害者その家族および遺族を含む、以下犯罪被害者等）に対する支援策は、2004年に「犯罪被害者等基本法」が成立し翌年「犯罪被害者等基本計画（第1次）」が策定されたことを契機に大きく進展してきた。地方公共団体に対しても、犯罪被害者等に対応する総合的対応窓口の設置が要請され、現在都道府県・政令指定都市においては全て、市区町村でも9割以上で対応窓口が設置されるようになった。住民に身近な地方公共団体の対応窓口は、犯罪被害に遭った人々が社会生活を立て直すうえで重要な役割を担うものと考えられる。

しかし、地方公共団体の総合的対応窓口の支援実態については十分に把握できていないのが現状である。本研究では実際に犯罪被害者等の対応にあたる総合的対応窓口に対して全国調査を行い、その実態とそこから見えてくる体制整備の課題や方向性を明らかにする。

2. 研究の視点および方法

本研究は、「犯罪被害者等暮らし・支援検討会（くらし・えん）」の有志団体を母体に、調査内容について検討し全国調査を実施した。都道府県・市区町村における犯罪被害者等支援総合的対応窓口の担当者を対象に、郵送にて調査協力の案内を送付し、WEB回答を依頼した（ネット回答が困難な場合は、PDF回答、郵送等に対応）。調査内容は、地方公共団体の属性、総合的対応窓口の担当者の属性（専任の有無、資格、担当歴）、過去の相談件数、取り扱った被害事案、窓口対応における体制（独自のパンフレット作成・配布の有無など）、連携先、その他（スーパーバイズ体制、研修参加の有無）、総合的対応窓口を充実させるための課題等であった。調査期間は2016年2月22日-3月15日であった。

3. 倫理的配慮

調査を行うにあたって、調査依頼の際に調査協力が自由意思によるものであることを明確にし、文書にて説明した。また、WEB入力終了後まではいつでも調査参加の取りやめを出来ることを保証し、その調査協力参加を取りやめても決して職場で不利益を被らないよう最大限の配慮を加えた。日本社会福祉学会研究倫理指針を参考に量的研究のデータにつ

いては個人・組織が特定されないように数値化して管理保管した。

4. 研究結果

全国 364 か所の地方公共団体から回答があった（回収率 20.3%）。内訳は都道府県：18 か所、市区町村：346 か所で、区分としては一般市：43.6%、町：38.9%の順で多かった。おもな調査結果は以下の通りである（各回答の欠損値を除いたものを母数としている）。

1) 担当者属性

兼務で担当する者が 89.4%を占めた。担当歴は、1 年未満:30.1%、1-2 年未満:30.1%、2-3 年未満:21.0%。資格の有無は、資格なし: 88.0% (279 名)、資格あり（重複あり）: 12.0% (38 名) で、資格としては社会福祉主事:2.8% (9 名)、社会福祉士:2.8% (9 名)、精神保健福祉士:2.5% (8 名)、保健師: 1.6% (5 名)、臨床心理士:0.6% (2 名) が挙がり、その他:6.6% (21 名) であった。

2) 相談体制

過去一年間に相談があった窓口は 18.0% (60 か所)。相談があった窓口の電話相談延べ件数は、10 件未満:54.7% (29 か所)、10-50 件:28.3% (15 か所)、51-100 件:3.8% (2 か所)、101-300 件:3.8% (2 か所)、301-500 件:5.7% (3 か所)、501 件以上: 3.8% (2 か所)。相談があった窓口の面接相談延べ件数は、10 件未満:71.7% (38 か所)、10-50 件:17.0% (9 か所)、51-100 件:3.8% (2 か所)、101 件以上:7.5% (4 か所) であった。被害種別としては暴行・傷害等被害、性暴力被害、DV 被害事案の順で多く、DV・虐待（児童、障害、高齢）については他部署で取り扱うとの回答が多かった。

3) 担当者の研修体制等

担当者の研修について、研修を受けたことなしの回答が 46.6% (146 名) と半数近くを占めた。研修を受けたという回答は 53.4% (167 名) で、地方公共団体の主催による被害者支援に関する研修がもっとも多く 42.4% (133 名)、全国被害者支援ネットワーク及び民間被害者支援団体の主催による研修 18.8% (59 名) が続いた。スーパーバイズやコンサルテーションを受ける体制については、体制がないとの回答が 92.3% (286 か所) で、体制があるとの回答は 7.1% (22 か所) であった。

5. 考察

地方公共団体における犯罪被害者等に対する総合的対応窓口について、担当者は兼務が約 9 割を占め、福祉や保健の専門資格を有している者は 1 割に満たないこと、過去 1 年間の相談受理延べ件数（電話・面接による相談）は 50 件以下だった窓口が 8 割以上であること等、対応窓口の現状が把握できた。担当者が研修を受けている割合も低く、スーパーバイズやコンサルテーションを受ける体制について整備されていない対応窓口が 9 割以上だった。

地方公共団体が担う被害者支援はどうあるべきか、対応窓口が単なる専門機関の紹介に留まらずに相談・支援を行う専門性を担保するには何が必要か等、検討していく必要がある。

本調査にご協力いただいた地方公共団体の総合的対応窓口担当者に感謝いたします。なお、本研究は日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究(C)(課題番号 24530728)の一部として実施したものである。